

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,346,561	1,384,472	5,508,713
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,863	628	143,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	7,585	5,084	80,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,051	1,991	91,479
純資産額 (千円)	1,102,482	864,671	887,004
総資産額 (千円)	4,241,525	4,306,878	4,274,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.09	1.46	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	20.1	20.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策のもと、輸出企業を中心とした企業業績の回復、雇用環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、景気回復や賃上げの広がりから個人消費に持ち直しの兆しはみられるものの、消費者の節約志向は根強く、また、原材料の高騰を受けた食料品の値上げが相次ぐなど、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のなかで、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、「デニッシュオレンジヨーグルト」「デニッシュレモンヨーグルト」「シナモンクロワッサン」を発売し、また、コンビニエンスストア向けPB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、卸問屋を中心に競合他社との低価格競争は継続しているものの、生活協同組合、通信販売等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰に加え、給与計算期間の変更に伴う調整費用の計上により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億8千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益2千3百万円）、経常損失0百万円（前年同期は経常利益2千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、43億6百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（1億7百万円）、投資有価証券の増加（1千万円）、受取手形及び売掛金の減少（7千7百万円）、建物及び構築物の減少（1千2百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、34億4千2百万円となりました。これは主に未払金の増加（8千6百万円）、短期借入金の増加（5千万円）、長期借入金の減少（5千8百万円）、賞与引当金の減少（4千4百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、8億6千4百万円となり、自己資本比率は20.1%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,000	34,730	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,730	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	155,000	-	155,000	4.27
計	-	155,000	-	155,000	4.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,785	376,113
受取手形及び売掛金	827,554	749,756
電子記録債権	37,627	35,020
商品及び製品	45,483	37,225
仕掛品	9,113	9,203
原材料及び貯蔵品	75,289	76,036
その他	40,285	43,120
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,303,939	1,326,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	616,018	603,417
機械装置及び運搬具(純額)	539,475	533,279
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	158,131	162,564
その他(純額)	32,886	31,983
有形固定資産合計	2,533,561	2,518,294
無形固定資産	18,632	30,203
投資その他の資産		
投資有価証券	196,850	207,317
その他(純額)	221,322	224,988
貸倒引当金	201	201
投資その他の資産合計	417,971	432,104
固定資産合計	2,970,165	2,980,601
資産合計	4,274,104	4,306,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,440	272,726
短期借入金	1,534,996	1,584,996
リース債務	51,292	53,131
未払金	204,084	290,219
未払法人税等	12,952	3,317
賞与引当金	61,103	16,352
その他	143,265	168,737
流動負債合計	2,280,135	2,389,480
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	741,675	682,926
リース債務	123,192	126,517
役員退職慰労引当金	63,515	66,027
退職給付に係る負債	50,213	46,688
その他	28,368	30,568
固定負債合計	1,106,964	1,052,726
負債合計	3,387,100	3,442,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,746,161	2,716,752
自己株式	305,391	305,391
株主資本合計	2,797,170	2,767,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,491	29,567
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,910,165	1,903,089
純資産合計	887,004	864,671
負債純資産合計	4,274,104	4,306,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,346,561	1,384,472
売上原価	912,036	945,565
売上総利益	434,525	438,907
販売費及び一般管理費	411,426	440,057
営業利益又は営業損失()	23,098	1,149
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	626	805
受取家賃	3,893	3,878
その他	1,100	2,085
営業外収益合計	5,620	6,770
営業外費用		
支払利息	6,408	5,005
その他	1,446	1,243
営業外費用合計	7,855	6,249
経常利益又は経常損失()	20,863	628
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失		
固定資産除却損	242	-
特別損失合計	242	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,620	450
法人税、住民税及び事業税	719	417
法人税等調整額	12,315	4,216
法人税等合計	13,035	4,634
四半期純利益又は四半期純損失()	7,585	5,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	7,585	5,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,585	5,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,465	7,075
その他の包括利益合計	2,465	7,075
四半期包括利益	10,051	1,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,051	1,991

【会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	66,309千円	66,709千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円09銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,585	5,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,585	5,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,474

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。